

生活に密着した 施策の選択と集中に重点

行政財政改革を着実に実行、健全な財政構造の確立へ



甲賀市長
中嶋武嗣

施政方針 要旨

今、地方自治体では国や県の制度の限界に加え、深刻な経済情勢の拍車がかかり、地域間競争を超えた各自治体の実力が試される時代を迎えたと申しあげても過言ではなく、まさに難しい局面を迎えています。

当市においては、過去4年、合併協議による協定項目や、引き継ぎ事項に取り組みながら、子育て支援や福祉、教育を優先した独自の施策を展開する一方で、基盤強化のための積極的な企業誘致や行政改革を推進してまいりました。

その結果、自立した自治体に向かっていくものの、平成20年度末での地方債残高は、一般会計で422億円、全体では883億円となることから、引き続きプライマリーバランスの黒字化を堅持しつつ、財政調整基金の確保を確実に行わなければなりません。

いならば、借入金以上に返済額を増やし、貯蓄もしっかりやっていくという、まさに「入るを量りて、出するを制す」を基本に予算編成を行い、限られた財源で最大の効果を発揮していくよう、

あらゆる聖域を排除し、事務事業全体に見直しを行いました。当然、職員数削減や管理職手当て及び特別職の給与一部カットによる人件費の抑制、機構再編による組織のスリム化など内部にメスを入れながら、補助金をはじめとする各施策に対しても、福祉や教育など市民生活に密着するものはできる限り確保し、これまでの実績や現状に照らし合わせて配分したものであります。

私がめざす甲賀市の姿は、「エッセレント・ガバナンス」であります。直訳すれば「優れた意思決定集団」ということになろうかと思えます。どのような状況にあっても、一歩先を見越した最良の施策を講じるためには、郷土を慈しむ市民のニーズを受け、具体的な政策を打ち出す必要があります。その形成過程では、利害にとらわれない高度な議論を伴ってこそ形づくられるものであり、一市多制度の概念からの転換と、共助共生の精神をよりどころとして、「一つの甲賀」をめざすものであります。

好転を期待しつつも、今から平成22年度を視野に入れ、果敢に挑戦して課題解決するために全力を尽くしますので、市民の皆さんのなお一層のお力添えをお願い申し上げます。

「生活重視」と「財政強化」を優先

世界的な金融危機により、国全体の経済は、景気が急速に悪化しており、本市でも影響が避けられない状況です。このような社会情勢の中、一般会計予算は前年度と比べ、13億5,000万円の減となりました。予算編成では、事務事業全体に見直しを行い、市民の皆さんの安心・安全な暮らしを最優先に、福祉や教育をはじめ、市民生活に密着した施策・事業に重点を置きました。

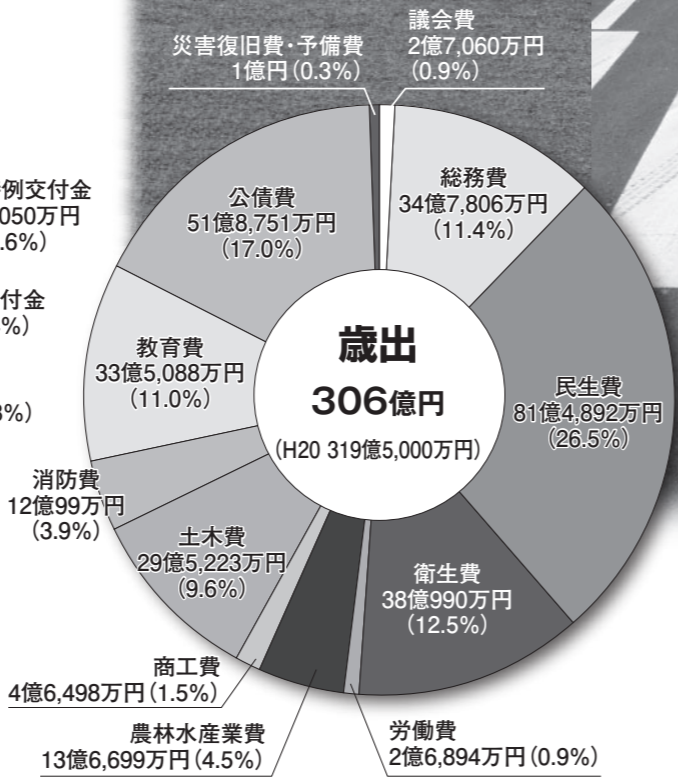
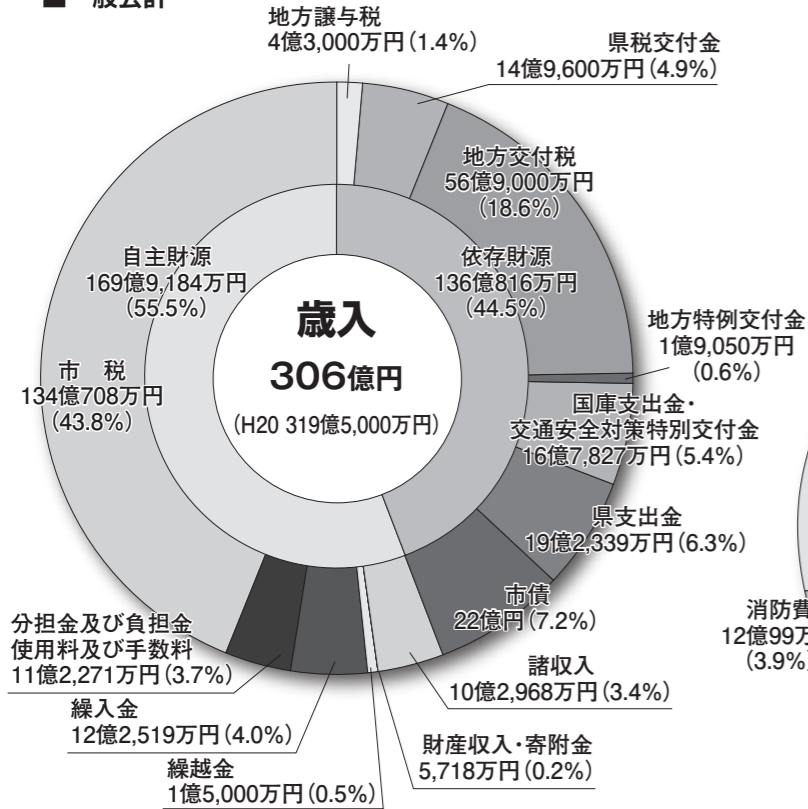
歳入では、市民税を中心とした税収の大幅な減少が予想され、財政調整基金などの積立金の活用や臨時財政対策債の発行などで補い、必要な財源を確保しました。歳出では、行政財政改革に沿って、徹底した経費の削減を行いながら（人件費前年度比△2.9%など）雇用対策をはじめ、今やるべき施策・事業に着実に取り組む予算としました。

また、長期的展望に立つて、継続的に発展していく体力を備えるため、借金にあたる市債は、借入額以上に返済額を増やし、貯蓄は確実に実行し、より強固な財政基盤を築いていきます。

平成21年度当初予算

- 一般会計 306億円 (対前年度△13億5,000万円 △4.2%)
- 特別会計 192億7,544万円 (対前年度△16億996万円 △7.7%)
- 企業会計 55億6,932万円 (対前年度△1億9,673万円 △3.4%)

■一般会計



■特別会計・公営企業会計

	予 算 額	
	21年度	20年度
国民健康保険	79億3,000万円	81億1,000万円
老人保健医療	5万円	8億1,900万円
後期高齢者医療	14億7,900万円	12億1,300万円
介護保険	45億5,300万円	42億5,000万円
公共下水道事業	34億7,200万円	38億円
農業集落排水事業	10億7,600万円	14億4,400万円
土地取得事業	1,440万円	4億1,470万円
野洲川基幹水利 施設管理事業	2,183万円	1,502万円
鉄道経営安定対策基金	2,200万円	2,190万円
鉄道施設整備基金	2,216万円	4,400万円
国民健康保険診療所	5億8,400万円	5億3,160万円
浄化槽管理事業	1億1,000万円	2億2,218万円
小 計	192億7,544万円	208億8,540万円
病院事業	10億8,991万円	10億4,049万円
水道事業	44億7,941万円	47億2,556万円
小 計	55億6,932万円	57億6,605万円
合 計	248億4,476万円	266億5,145万円

※企業会計の予算額は、「収益的支出」と「資本的支出」の合算



平成21年度予算が決まりました。本年度は、国の制度改革や、県の財政構造改革プログラムによる交付金などの削減に加え、景気低迷による税収減などにより、これまでにない限られた財源での予算編成になりました。市では、総合計画の具体化に向け、最大の効果を発揮していくよう、あらゆる経費を抑えながら真に必要な事業の選択、また一部の事業では、抜本的な見直しを行い、生活に密着した事業に集中させながら、財政基盤の強化を最優先することとしています。